

2021年6月22日

大阪市中央区西心斎橋 1 丁目 2 番 4 号
関西みらいリース株式会社
代表取締役 縄 嘉彦

決 算 公 告

第47期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

計算書類（貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・個別注記表）

貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	1 P
損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	2 P
株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	3 P
個別注記表	・ ・ ・ ・ ・	4 ~ 1 4 P

貸借対照表

(2021年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	49,037,606	【流動負債】	13,056,034
現金及び預金	62,717	支払手形	98,163
売掛金	86,774	買掛金	1,871,856
延払債権	20,150,931	短期借入金	3,800,000
リース債権	5,321,861	一年以内返済予定長期借入金	4,785,000
リース投資資産	23,036,477	リース債務	45,680
貯蔵品	17,515	未払金	2,301
前渡金	30	未払費用	39,777
前払費用	147,536	未払法人税等	6,308
賃貸料等未収入金	23,731	前受金	4,446
未収収益	303	前受収益	360,221
未収リース料	300,245	預り金	32,298
その他の流動資産	43,353	延払未実現利益	1,978,443
貸倒引当金	△ 153,872	賞与引当金	31,536
【固定資産】	1,459,317	【固定負債】	26,721,605
(有形固定資産)	981,238	長期借入金	26,025,000
賃貸資産	955,723	リース債務	76,542
社用資産	25,514	預り保証金	598,209
建物・建物附属設備	4,627	退職給付引当金	21,784
器具備品	10,778	長期未払金	69
リース賃借資産	10,108		
(無形固定資産)	115,063		
賃貸資産	21	負債合計	39,777,639
リース賃借資産	95,402	純資産の部	
ソフトウェア	19,195	【株主資本】	10,719,283
その他の無形資産	443	資本金	100,000
(投資その他の資産)	363,015	資本剰余金	7,843,876
投資有価証券	3,000	資本準備金	2,600,000
関連会社株式	12,958	その他資本剰余金	5,243,876
固定化営業債権	702,691	利益剰余金	2,775,407
保証金	45,638	その他利益剰余金	2,775,407
前払年金費用	-	繰越利益剰余金	2,775,407
繰延税金資産	197,676		
その他の投資	116	純資産合計	10,719,283
貸倒引当金	△ 599,066	負債純資産合計	50,496,923
資産合計	50,496,923		

損益計算書

(自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リース売上高	11,741,227	
延払売上高	8,563,019	
ファイナンス収益	5,678	
受取手数料	18,823	
その他の売上高	1,563,761	21,892,510
売 上 原 価		
リース原価	10,810,871	
延払原価	8,258,139	
資金原価	191,431	
その他の原価	1,608,607	20,869,048
売上総利益		1,023,461
販売費及び一般管理費		975,676
営業利益		47,784
営業外収益		
償却債権取立益	2,505	
その他	1,746	4,252
営業外費用		
支払利息	3,313	3,313
経常利益		48,723
特別利益		
その他	73,865	73,865
特別損失		
固定資産処分損	406	
退職給付制度改定損	53,743	54,149
税引前当期純利益		68,439
法人税、住民税及び事業税		6,308
法人税等調整額		22,981
当期純利益		39,149

株主資本等変動計算書

(自 2020年 4月 1日)
(至 2021年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	2,600,000	5,243,876	7,843,876	2,758,215	2,758,215	10,702,091	10,702,091
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 21,957	△ 21,957	△ 21,957	△ 21,957
当期純利益	—	—	—	—	39,149	39,149	39,149	39,149
当期変動額合計	—	—	—	—	17,192	17,192	17,192	17,192
当期末残高	100,000	2,600,000	5,243,876	7,843,876	2,775,407	2,775,407	10,719,283	10,719,283

個別注記表（計算書類の注記）

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース賃借資産を除く）

ア. 賃貸資産

見積賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を
残存価額とする定額法により償却しております。

イ. 社用資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属
設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設
備及び構築物については、定額法）により償却しております。

②無形固定資産（リース賃借資産を除く）

ア. 賃貸資産

見積賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額
を
残存価額とする定額法により償却しております。

イ. ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間
（5年）に基づく定額法により償却しております。

③リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により
償却しております。

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、

回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上基準

リース料を受受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の受受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③延払取引の延払売上高及び延払原価の計上基準

延払取引実行時にその債権総額を延払債権に計上し、延払契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する延払売上高及び延払原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の延払債権に対応する未経過利益は、延払未実現利益として繰延経理しております。

④金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価に、その他の資産に対応する金融費用は営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・・・・・・借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金(流動) 153,872千円

貸倒引当金(固定) 599,066千円

貸倒引当金の計上方法は、重要な会計方針に係る事項に関する注記(3)①に記載のとおり見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に想定した貸倒れの発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類におい

て、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産（未経過リース期間に関わるリース契約債権を含む）及び担保に関わる債務

①担保に供している資産

リース投資資産・リース債権	1,378,900千円
延払債権	621,574千円
計	2,000,474千円

②担保に対応する債務

一年以内返済長期借入金	275,000千円
長期借入金	1,275,000千円
計	1,550,000千円

(2) 固定化営業債権

破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権を固定化営業債権として計上しております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	1,135,314千円
社用資産	157,120千円
計	1,281,212千円

(4) リース債権の内訳

リース料債権部分	5,118,249千円
見積残存価額部分	477,762千円
受取利息相当額	274,149千円
計	5,321,861千円

(5) リース投資資産の内訳		
リース料債権部分		20,719,662千円
見積残存価額部分		4,481,726千円
受取利息相当額		2,167,294千円
計		23,034,094千円
転リース資産		2,383千円
計		23,036,477千円

(6) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産
1年以内	2,014,327千円	6,925,728千円
1年超2年以内	1,254,489千円	5,435,379千円
2年超3年以内	839,787千円	3,788,308千円
3年超4年以内	595,571千円	2,291,521千円
4年超5年以内	268,914千円	1,111,390千円
5年超	145,161千円	1,167,336千円
計	5,118,249千円	20,719,662千円

(7) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料の金額

1年以内	112,099千円
1年超	161,446千円
計	273,545千円

(8) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,450,287千円
短期金銭債務	3,800,000千円
長期金銭債務	21,000,000千円

(9) 預り手形 670,749千円

5. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
営業取引による取引高
- | | |
|------------|-----------|
| 売上高 | 774,200千円 |
| 売上原価 | 701,958千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 182,115千円 |
- (2) 資金原価の内訳
- | | |
|------|-----------|
| 支払利息 | 191,431千円 |
| 受取利息 | 0千円 |
| 差引 | 191,431千円 |
- (3) 特別利益の内訳
- | | |
|-------------|----------|
| 年金制度移行に伴う利益 | 73,865千円 |
|-------------|----------|

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項
当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
- | | |
|------|------------|
| 普通株式 | 1,097,850株 |
|------|------------|

- (2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	配当金の総額	一株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2020年6月24日 株主総会	21,957,000円	普通配当@20円	2020年3月31日	2020年6月25日

- (3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	配当金の総額	一株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2021年6月21日 株主総会	21,957,000円	普通配当@20円	2021年3月31日	2021年6月22日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
貸倒引当金	91,643千円
繰越欠損金	79,415千円
その他	28,957千円
小計	200,015千円
評価性引当額	△ 2,339千円
合計	197,676千円
(繰延税金負債)	
その他	0千円
繰延税金資産の純額	197,676千円

8. 金融商品に関する注記

8-1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社はリース事業を行い、必要な資金を銀行より調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は現金及び預金、リース投資資産、リース債権、延払債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

金融負債は主に借入金であり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は管理規定に従い、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、社内格付問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しています。

②流動性リスクの管理

資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短バランスの調整などによって流動性リスクを管理しています。

8-2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	62,717	62,717	-
(2)延払債権 貸倒引当金(※1)	20,150,931 △ 56,002 20,094,928	20,016,062	△ 78,866
(3)リース債権 貸倒引当金(※2)	5,321,861 △ 17,828 5,304,033	5,478,605	174,571
(4)リース投資資産 貸倒引当金(※3)	23,036,477 △ 94,243 22,942,233	24,239,762	1,297,528
資産 計	48,403,914	49,797,147	1,393,233
(5)借入金(※4)	34,610,000	34,536,722	△ 73,277
負債 計	34,610,000	34,536,722	△ 73,277
(6)デリバティブ取引	-	-	-

(※1)延払債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)リース債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3)リース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※4)借入金は短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金の合計になります。

(注1)金融商品の時価算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て残存期間6カ月以下であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 延払債権

延払債権の期間に基づく区分ごとに、市場金利、貸倒実績率を加味した割引将来キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、残存期間が6カ月以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(3) リース債権

リース債権の期間に基づく区分ごとに、市場金利、貸倒実績率を加味した割引将来キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、残存期間が6カ月以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(4) リース投資資産

リース投資資産の期間に基づく区分ごとに、市場金利、貸倒実績率を加味した割引将来キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、残存期間が6カ月以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、借入金の中には、金利スワップの特例処理の対象とされたものがあり、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、残存期間が6カ月以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) デリバティブ取引

- ①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。
 ②ヘッジ会計が適用されるもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,500,000	500,000	(※)	

(※)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とあれている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)投資有価証券 3,000千円、及び関連会社株式 12,958千円は非上場株式であり、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に記載しておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
親会社	株式会社 関西みらい銀行	大阪市 中央区	38,971 百万円	銀行業	(被所有) 直接 88.9%	リース取引 資金の借入	資金の借入 (注1)	-	短期借入金	3,800,000
							資金の預入 受取リース料 (注2) 支払利息	774,200 90,263	一年以内返済予定 長期借入金 長期借入金 預金 リース投資資産	- 21,000,000 53,336 1,396,951

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、株式会社関西みらい銀行については担保は提供しておりません。

(注2)リース取引については、市場実勢に基づく見積を提出の上契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

(注3)取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

(千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社の親会社	株式会社みなど銀行	神戸市中央区	39,984百万円	銀行業	なし	資金の借入	資金の借入(注) 資金の預入 支払利息	- 4,846	一年以内返済予定 長期借入金 長期借入金 預金	- 500,000 1,361

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 9,763円88銭

(2) 1株当たり当期純利益 35円66銭

11. 重要な後発事象に関する事項

該当する事項はありません。